

会計ソフトベンダーによる業務のデジタル化が 職業会計士に与える影響

—JDL インタビュー調査にもとづいて—

加 納 慶 太

1. はじめに

日本企業においてデジタル化された会計システムの利用が増加しており、特にクラウド会計は中小企業、個人事業主を中心に普及が進んでいる¹⁾。クラウド会計とは、データやアプリケーション等のコンピュータ資源をネットワーク経由で利用するクラウド・コンピューティングの技術を会計実務に応用したものである (Dimitriu & Matei 2015)。こうした技術は一般的に Software as a Service (SaaS) と呼ばれ、パブリッククラウドサービスの多くで採用されている (Yau-Yeung et al. 2020)。SaaS の技術によって会計ソフトウェアは所有から利用ヘシフトし、最新機能や法律への即時対応、導入コストの低減、様々なデバイスからのアクセスなどのメリットをもつようになった。こうした利便性によってクラウド会計のサービスを提供する企業 (ベンダー) は増加しているが、クラウド会計やその他サービスを提供するベンダーについての研究はほとんど行われていない。

富士キメラ総研の調査によると、日本における会計システムを含めた業務システム市場は 2023 年で 4,989 億円を見込み、2027 年度には 6,737 億円に到達すると予測されている²⁾。特に最新の機能とアップデートに簡単にアクセス可能な SaaS によるサブスクリプション型のクラウドベースのソフトウェアの登場が、会計ソフトベンダーのサービスの開発に影響を与えていることが指摘さ

れている (Marakarkandy & Yajnik 2013; McHaney, Hightower & Pearson 2002)。クラウドベースのソフトウェア・アプリケーションの採用が増加するにつれて、クラウド・コンピューティングの技術を利用したソフトウェアを評価するための適切で実現可能なフレームワークを開発することが研究者や実務家から注目されるようになった (Mauricette 2019)。こうした、会計ソフトウェアの評価の研究は将来のユーザ満足度把握と会計ソフトウェアの成功に示唆を与える。Mauricette (2019) ではニュージーランドにおける Xero³⁾ のソフトウェアのユーザ満足度の調査を行い、ユーザはサービス内容に満足していることを指摘した。ただし、日本においてこうした会計ソフトウェアや会計ソフトベンダーに関する研究はほとんど行われていない。

そのため、本研究では会計ソフトベンダーを対象とし、サービス内容の変化とそれが職業会計士へ与える影響について調査を行った。本研究の目的は会計のデジタル化による会計ソフトベンダーのサービスが職業会計士に与える影響を捉えることである。以降は 2 において先行研究の整理を行い、3 で研究方法と調査概要、4 で結果と考察、5 で結論とする。

2. 先行研究

会計ソフトベンダーに関する研究としては、提

1) MM 総研 (2023) 「クラウド会計ソフトの利用状況調査 (2023 年 3 月末)」

2) 富士キメラ総研 (2023) 「ソフトウェアビジネス新市場 2023 年版」

3) Xero webpage <https://www.xero.com>

供する会計ソフトの評価の研究が行われている。Marushchak et al. (2021) では、複数の会計ソフトの分析を行い、企業にとって最も適切な会計ソフトを選択する過程で考慮しなければならない熟考すべき要因を分析・評価した。その結果、特別な機能（売掛金・買掛金ツール、在庫追跡、時間追跡、プロジェクト管理、給与計算、高度なレポート機能）、使いやすさ（デスクトップソフト、クラウドソフト、モバイル版、ユーザ数）、コスト（安価、平均的な価格、追加機能付きの高価なもの）を考慮する項目として特定した。また、ベンダーのサービスによる支援の研究として、本橋（2021）は会計事務所の中小企業支援のためにどのようなサービスをベンダーが提供することができるかについて検討を行い、クラウド会計を含む複数の業務アプリケーションを連携する ERP⁴⁾ システムを構築することで経理業務全体の効率化・自動化の実現が可能であると指摘した。同様に、会計事務所が行う月次決算サービス（前月までの実績をチェックし、フィードバックするサービス）に、フィードフォワード（予測情報）を組み込み、経営計画・利益計画に関与することで、中小企業の管理会計を支援するサービスが有用性を発揮すると指摘する論文もある（山本・横井 2019）。

このように、これまでも会計ソフトの有用性の要素や会計ソフトベンダーが提供すべきサービス内容について特定が行われている。ただし、これまでの先行研究においては日本における会計ソフトベンダーのサービスの変化やその影響に焦点を当てた調査は存在しない。

本論文では、以下の通り本論文のリサーチ・クエスション（RQ）を設定した。

RQ1：デジタル化によって会計ソフトベンダーのサービスはどのように変化したか

RQ2：デジタル化によるサービス内容は職業会計士・会計実務家にどのような影響を与えるか

RQ1 ではデジタル化によって様々なサービスが開発されていることが予想されるが、それらのサービスがどのようなものであるかを特定する。また、これまでの社会の変化に対して会計ソフトベンダーがどのような商品開発を行ってきたかについても特定する。次に、RQ2 では、職業会計士・会計実務家はそうした新しいサービスによってどのような影響を受ける可能性があるかについて検討を行う。RQ1 の結果が RQ2 の回答の基礎となり、最終的には職業会計士に与える影響について明らかにすることを目的とする。

3. 研究方法と調査概要

(1) 研究方法

本研究の調査はケース・スタディの手法をとる。Yin (1994) によると、ケース・スタディは（企業などの）関連する行動を操作できない場合における、現在の事象を検討するのに望ましいとされ、一般になぜ（why）あるいはどのように（how）という問題を扱っている場合に適している手法である。本論文では会計ソフトベンダーのインタビューをもとに、デジタル化によってベンダーのサービスがどのように変化してきたか、また、そのことにより職業会計士・会計実務家はどのような影響を受けるかについて検討を行う。

本調査は社内資料も含めたアーカイブデータの分析を併用する形でケース・スタディを行った。インタビューについては半構造化インタビューとし、事前にインタビュー項目を設定しているが、インタビューに対してはその項目に関連する質問も行う形とした。半構造化インタビューによる調査を行う理由としては、「調査者が事前に必要だと想定するものと実際に調査対象者自身が重要だと考えるもの」（野村 2017）が異なる場合があるため、事前の質問内容に対して柔軟に質問を広げること、インタビューの先入観を最小化しながらヒアリングを行うことを目指すためである。

インタビュー・データについては録音したものを文字起こしして分析を行った。インタビュー内

4) ERP とは、エンタープライズ・リソース・プランニング（enterprise resource planning）の略称で、企業のさまざまな部門の人的資源や資産などのリソースを統合的に管理することにより、業務や経営全般の効率化・最適化を図る考え方、またはそれを実現するシステムを指す（「マネーフォワードクラウド ERP」）。

容について、RQ1：デジタル化によって会計ソフトベンダーのサービスはどのように変化したか、RQ2：デジタル化によるサービス内容は職業会計士・会計実務家にどのような影響を与えるかについて関連する箇所を抜き出した。その中で出てきたキーワードについて分類を行い、サービス内容の変化と職業会計士に与える影響について分析を行う。

(2) 調査概要

①インタビュー企業の選定

インタビュー調査の対象として株式会社日本デジタル研究所（以下、JDL）を選択することとした。その理由としては、会計ソフトベンダーのサービスの提供と現状を知るために、①歴史のある会計ソフトベンダーであり、その経緯について変化の内容を知ること、デジタル化による会計ソフトウェアやサービスの変化について特定することが可能であること、②パッケージ・ソフトからクラウド会計の販売も行っておりサービスの変化を長期間にわたり調査し捉えることが可能であると予想されること、③上場から非上場にしたことで、長期的な目線によって独自のサービスの研究開発を展開することが可能であり、会計ソフトベンダーの独自かつ新しい動向を確認することが可能であることが挙げられる。また、日本における現状や新しいサービスについての調査を行うため日本に本社がある企業が望ましいという理由もあった。

②調査企業 JDL の概要

JDL の概要は次の通りである⁵⁾。JDL は 1968 年の創業以来、半世紀にわたり会計事務所や企業経理部門の業務を革新するプロユースのコンピューターシステムの開発に専門特化し、お客様の発展をサポートしてきた。1993 年に東京証券取引所第一部（現プライム市場）に指定されていたが、事業の継続的な発展のための長期計画に基づいた技術開発、人材育成に積極的に投資する経営の実践のため、マネジメント・バイアウトによる自社株

式の公開買い付けに応じ、2017 年より非上場企業となった⁶⁾。会計事務所の件数は全国で約 32,000 件弱であるが、その内の約 14,000 件の会計事務所で JDL のシステムが利用されている。こうした高いシェアの背景には、半世紀の長きにわたり、独自開発の技術を以って、ハードウェア、ソフトウェア、Web サービスを一体のシステムとして開発することで、他に例のない独創的なソリューションを提供し続けてきた実績、総合力への顧客の高い評価がある。「自らの手で開拓」、「ユーザーに発し、ユーザーに還る」という 2 つの社是のもと、ユーザの実務事情を深く検証し、見出した潜在的なニーズを独自の技術で独創的なソリューションに具現化し、ユーザの実務と経営の革新を目指している⁷⁾。

JDL (2023c) によると、サービスとしては、一般企業向け製品から会計事務所向け製品まで取り揃えられている。たとえば、記帳ソフト、会計ソフト、管理会計ソフト、税務システム、顧客情報管理システムなどである。会計事務所のあらゆる規模によって製品・サービスの提供が可能であり、製品の開発・製造・販売・アフターサポートも行う。製品・サービス（ハードウェア・ソフトウェア・ネットワーク）の開発は、札幌研究開発センター、郡山工場・郡山研究開発センター、松本研究開発センターにて 500 名近くの技術者が開発に取り組み、高度な要求に応えるシステムを具現化している。「JDL IBEX クラウド組曲 Major」のサービスはクラウドのサービスであり、JDL のデータセンターとデータ連携が行われており、回線のレスポンスを速め、処理が中断するリスクを回避することができる (JDL 2023d)。

また、現在は人工知能 (AI) による仕訳入力システムの「AI-OCR」に力を入れており、会計事務所実務に特化された仕訳入力システムによって、業務を大幅に削減することができるようになってきている (JDL 2023e)。JDL の AI-OCR を業務に導入した税理士法人では、200 件の顧問先の処理に 1 時間以上かかっていたものが 5 分に短縮し、前年

5) 日本デジタル研究所ホームページ「ごあいさつ」

6) 日本デジタル研究所ホームページ「企業理念」

7) 日本デジタル研究所ホームページ「企業理念」

に比べて 100 時間以上の業務の削減を実現したという事例もあった（JDL 2023a）。JDL の財務情報は以下のとおりである（JDL 2023b）。

2023 年 3 月期決算

売上 391 億 3,800 万円（連結）

純利益 47 億 7,300 万円（前年度から +22.57%）

資本金 1 億円

従業員 約 1,150 名（2023 年 4 月現在／単体）

③調査概要

JDL のインタビュー調査は 2023 年 6 月 29 日（木）に行った。インタビューは JDL 営業所所長 A 氏であり、インタビューは加納慶太である。インタビュー時間は 66 分であった。また、客観的な資料としてインタビュー調査のみならず、企業がもつ会計業務や事業に関するアーカイブ資料についても収集し調査を行った。以下はその資料の一覧である。

- ・インタビュー調査資料：
会計事務所業務改善事例集（JDL 2023a）、企業パンフレット（JDL 2023c）、ソフトウェア説明資料（JDL 2023d）、ネットワーク（AI・クラウド）説明資料（JDL 2023e）、ハードウェア説明資料（JDL 2023f）
- ・有価証券報告書（JDL 2023b）
- ・JDL ホームページ（2023）

これらのアーカイブ資料は内容の客観性を担保するために重要な資料である。資料内容についてはインタビュー内容を補完する形で利用した。

4. 結果と考察

(1) JDL の立ち位置

JDL は創業から 50 年以上会計ソフトベンダーとして潜在的なニーズを独自の技術で具現化し顧客に貢献する製品を提供してきた。1993 年には東京証券取引所第一部（現プライム）に指定され堅実な経営を行っていたが、長期計画に基づいた開発・育成への投資の実現のため、2017 年には非上場企業となる。こうした独自路線の経営は現在も

続いており、ベンダーとしてハード製品を製造している唯一の企業となった。A 氏は次のように述べる。

自社で工場を抱えて、研究から開発から、製造・販売まで、一手にやらせていただいている……（ハードの）部品などの調達ができなくて、ちょっと代替品を仕入れたとしても、弊社の開発が、例えば回路を替えたり、基盤を替えたりで、製品として出し続けられます……保証・保守までやりますので、基本的には壊れたらすぐ現地で直す、とにかく業務を止めないというところを一番に気を付けている。

こうしたすべての工程において他者を介さず自社のみで解決できることが、強みとなっていることが分かる。また、製品販売後のサポートも充実しており、多くの支店（36 支店）をいかし訪問によってアフターケアを行い、故障やサービスのエラーなどに素早く対応する。さらに、そうしたイベントがない場合においても定期巡回も行い人間関係をつくりすぐに連絡を取り合える関係性も構築している。

以上の内容からも分かるように、JDL における立場は特殊である。freee やマネーフォワードのような新興の会計ソフトベンダーではなく、昔から会計業務に関する製品を販売しており、その中で実績を上げてきた。同様に昔から存在する日本 ICS や弥生は連結子会社である。TKC は同様に会計事務所向けのサービスを提供するが、JDL は非上場で独自のサービスを提供している。海外のベンダーをみてもこうした企業は存在しない。

(2) デジタル化による会計サービスの変化

JDL における最近のもっとも重要な話題は AI-OCR である。AI-OCR とは OCR（Optical Character Reader：光学文字認識）に、AI（人工知能）技術を加えたもので、機械学習による文字認識精度の向上や異なる帳票フォーマットへの対応などによ

り、業務効率の大幅な短縮が期待されている⁸⁾。
AI-OCR について A 氏は以下のように説明する。

最近でいったら AI-OCR というのが、やっぱりその業界ではちょっと、かなりリードしている……弊社は基本的に会計処理をするための AI として (AI-OCR を) 開発をしていますので性能が高い…… (自社で) ハードウェアも作成しているので JDL のみが (会計専門の AI-OCR の開発が) 実現可能である。

こうしたサービスの提供は他のベンダーと一線を画す。A 氏は社会のペーパーレスの潮流について、現実として中小企業はやはり紙ベースで業務を行っている企業が多く、中小零細企業は自社で経理をすべて行う余裕がない現実について指摘した。JDL では他の企業と同様にクラウド会計ソフトについても提供しているが、多くのベンダーが市場に参加しており差別化は難しい。そこで、紙文化をデータに変える部分に注力することで、デジタル化を推進させている。Ghasemi et al. (2011) は会計情報システムに情報技術を採用することの最も重要な欠点のひとつとして、すべてのシステムで使用される技術が標準化されていないことを指摘しているが、JDL はこの課題への回答としてデジタル化の新しいサービスによって紙からデータへの標準化を行っているともいえる。こうしたデジタル化をこれまで IT 技術を持っていない企業に提案することで、次のステップである AI 化や自動化へ移行することができる可能性があると述べた。

(3) デジタル化が職業会計士に与える影響

上記のようなサービスはデジタル化の独自の路線であると言える。他ベンダーで行われているクラウド化ではなく、紙文化をデータに変換するためのサービスである。このようなデジタル化は職業会計士へどのような影響を与えるか、A 氏は以下のように指摘する。

われわれの最終目標は、やっぱり単調な入力作業をなくすというところを今一番にやっています…… (その結果として) いわゆる本業に専念していただきたい。……われわれがしているのは経営改善をシステムで実現することなのです。

A 氏は JDL がデジタル化によって単調な作業は IT の技術にまかせて本業に専念してもらうことを目的としていると述べた。ここでいう本業というのは、税理士におけるアドバイス業務や経営への関与であると指摘している。こうした業務に時間を割けるように税理士事務所・企業の会計業務のデジタル化を進める。A 氏は、将来的には Chat GPT などの AI によって税務等に関するアシストができるような製品の可能性についても言及し、通信環境の改善によってクラウドやその他のデジタル技術が画期的に躍進する可能性があることも同時に指摘している。

こうしたサービスによる会計のデジタル化は職業会計士・会計実務家の単純作業を改善することに成功している。すでに多くの成功事例があり従来までの業務とは異なる業務内容へシフトする機会を得ることができている。たとえば、JDL の AI-OCR を利用して記帳代行の業務時間を削減した会計事務所は、捻出された時間によってクライアントへのコンサルティングのための教育に充当することを検討していると述べている (JDL 2023a)。こうした事例は今後も多くなることが予想される。また、様々なベンダーのアプローチによって会計業務のデジタル化は拡大し、職業会計士・会計実務家のスキルや役割について検討することが必要となる。

5. 結論

本調査では会計ソフトベンダーへのインタビュー調査によって、職業会計士へ与える影響について検討を行った。現在の潮流であるクラウド会計に関しては多くの企業が採用している。また、会計ソフトベンダーは、クラウド会計への特化、

8) リコーホームページ「AI OCR とは」

税理士事務所への営業、合併・買収などの様々な戦略で経営を行っている。こうした状況のなかで、非上場によって長期的な視点でデジタル化を使ったサービスの提供を行う JDL について詳しい調査を行った。

本調査による結論は、①デジタル化によって会計ソフトベンダーのサービスがオンプレミスからクラウドへ移行し、紙の書類をデータへ変換することが求められ、AI-OCR という新しいサービスの需要が増加していることが明らかとなった。このことから、今後もベンダーのある一つのサービスのデジタル化が新たなサービスの需要を生む可能性が示唆される。また、②本調査で特定されたデジタル化による紙からデータへの移行サービスは、人間が行ってきた会計業務の作業時間を短縮させる。そのため、職業会計士や会計実務家が行うべき業務が減り、新たな業務としてクライアントへのアドバイス業務やその教育などの実施が期待されていることが分かった。

本論文の限界としてインタビュー調査は 1 社のみに留まっており、結論を一般化することはできない。また、異なる種類のベンダー（たとえば、企業向けにクラウド・サービスのみを提供する企業など）への追加の調査による研究の蓄積が求められる。デジタル化は速い速度で進化しており、今後も会計業務への新たなサービスやその影響について注視する必要がある。

謝辞

本論文の訪問調査および文献調査の一部は JSPS 科研費 JP21K01816 の助成を受けている。

本調査を快く引き受けていただいたインタビューの協力により、会計ソフトベンダーのデジタル化への考え方や最新技術について詳細にお話を伺うことができた。ここに記し、感謝申し上げる次第である。

参考文献

論文・資料

Dimitriu, O. and Matei, M. (2015), "Cloud accounting: a new business model in a challenging context", *Procedia Economics and Finance*, 32, pp.665-671.

Ghasemi, M., Shafeiepour, V., Aslani, M. and Barvayeh, E. (2011), "The impact of Information Technology (IT) on modern accounting systems", *Procedia-Social and Behavioral Sciences*, 28, pp.112-116.

Marakarkandy, B. and Yajnik, N. (2013), "Re-examining and empirically validating the End User Computing Satisfaction models for satisfaction measurement in the internet banking context", *International Journal of Bank Marketing*, 31(6), pp.440-455.

Marushchak, L., Pavlykivska, O., Liakhovych, G., Vakun, O. and Shveda, N. (2021), "Accounting Software in Modern Business", *Advances in Science, Technology and Engineering Systems Journal*, 6(1), pp.862-870.

Mauricette, J. (2019), "User satisfaction with xero accounting software in Auckland, New Zealand", *Doctoral Dissertation, Auckland University of Technology*.

McHaney, R., Hightower, R. and Pearson, J. (2002), "A Validation of the End-user Computing Satisfaction Instrument in Taiwan", *Information and Management*, 39(6), pp.503-511.

Yau-Yeung D., Yigitbasioglu, O. and Green, P. (2020), "Cloud accounting risks and mitigation strategies: evidence from Australia", *Accounting Forum*, 44(4), pp.421-446.

Yin, R. K. (1994), "Case Study Research: Design and Methods 2nd Edition", *Sage Publication* (近藤公彦訳『ケース・スタディの方法 (第2版)』千倉書房, 1996 年)

日本デジタル研究所 (2023a) インタビュー調査資料：会計事務所業務改善事例集

日本デジタル研究所 (2023b) 「株式会社日本デジタル研究所 第 55 期決算公告」
<https://catr.jp/settlements/6aafa/302960>

日本デジタル研究所 (2023c) インタビュー調査資料：企業パンフレット

日本デジタル研究所 (2023d) インタビュー調査資料：ソフトウェア説明資料

日本デジタル研究所 (2023e) インタビュー調査資料：ネットワーク (AI・クラウド) 説明資料

日本デジタル研究所 (2023f) インタビュー調査資料：ハードウェア説明資料

野村康 (2017) 『社会科学の考え方』名古屋大学出版会。

本橋隆史 (2021) 「会計事務所による経営支援の未来：会計ソフトベンダーが取り組むべき課題の考察」『研

究・イノベーション学会 年次学術大会講演要旨集』
第 36 巻、525-528 ページ。

山本宣明・横井隆志（2019）「中小企業の管理会計を支援
する 会計事務所の月次決算サービス―フィードフォ
ワード主体の経営協議の可能性―」『管理会計学』
第 27 巻第 2 号、83-98 ページ。

ウェブページ

Xero webpage（accessed, October, 2024）

<https://www.xero.com>

MM 総研（2023）クラウド会計ソフトの利用状況調査（2023
年 3 月末）」（2024 年 10 月閲覧）

<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=575>

日本デジタル研究所ホームページ（2024 年 10 月閲覧）

<https://www.jdl.co.jp/>

富士キメラ総研（2023）「ソフトウェアビジネス新市場
2023 年版」（2024 年 10 月閲覧）

<https://www.fcr.co.jp/pr/23091.htm>

マネーフォワードホームページ「マネーフォワードクラ
ウド ERP」（2024 年 10 月閲覧）

<https://biz.moneyforward.com/erp/basic/112/#ERP>

リコーホームページ「AI OCR とは」（2024 年 10 月閲覧）

<https://www.ricoh.co.jp/service/cloud-ocr/column/aiocr/>

